

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082163	茨城県	笠間市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計	○	国勢調査等の大規模調査の際には委託を実施予定	90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	→	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析			【参考】	
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.4%	40.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
		○	○	○		○			○	47.8%	8.7%	
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)		
取組状況		→		業務改革効果						33.5%	3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		43.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	6	37.5%	施設規模が小規模であり、かつ無料で貸し出しを行っている施設であるため、指定管理にはなじまないと考えられているため。	0		47.2%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		51.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		11.9%	13.7%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		78.6%	85.0%
休養施設(公民館、海山の家等)	1	1	100.0%		0		86.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため、導入を予定していない。	0		75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	2	2	100.0%		0		43.6%	44.2%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理ではないが、業務を民間業者に委託している。	0		25.4%	16.2%
駐車場	9	3	33.3%	導入を検討したが、条件に合う業者が見つからなかった。	0		28.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.0%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	図書館運営の継続性、安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しかったため。	3	図書館運営の継続性、安定性を確保するためには、自治体職員の常駐が必要である。	13.1%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	4	1	25.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため、導入を予定していない。	0		28.8%	28.1%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	公民館事業においては、市民に生涯学習の機会を提供することが本来の目的であり、指定管理者の導入については、長期的な視点から必ずしも住民サービスの向上に繋がらないと判断している。	3	公民館事業においては、市民に生涯学習の機会を提供することが本来の目的であり、指定管理者の導入については、長期的な視点から必ずしも住民サービスの向上に繋がらないと判断している。	16.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		50.6%	51.5%
会館、研修所等(県庁舎の改修等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため、導入を予定していない。	0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	49.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		29.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型		【参考】	
			自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	
			単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
					75.4%	26.1%
					全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		作成完了予定年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
88.4%		85.8%			

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体